

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2023 年版」について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2023 年版」を取りまとめた。本レポートを国内外に発信し、核軍縮等に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図る。

2 現状・背景

- 平成 24 年度の開始から 10 年が経過し、今回の 2023 年版で 11 回目となる。
- 国際情勢も大きく変化していることや、2022 年に開催された「核兵器禁止条約 (TPNW) 第 1 回締約国会議」及び「第 10 回核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討会議」等を踏まえ、時勢にあった評価基準等に見直した。

3 概要

(1) 公表資料

- ア ひろしまレポート 2023 年版 本編 (日本語、英語)
- イ ひろしまレポート 2023 年版 概要版 (日本語、英語)
- ウ 一般向け小冊子「核兵器を巡る世界の現状を知っていますか」(日本語、英語)

(2) 評価対象

- ア 評価対象国
核兵器国、核保有国 (核兵器不拡散条約 (NPT) 非締約国)、非核兵器国等の
34 か国 (評価対象国を見直したため、昨年 (36 か国) より 2 か国減)
- イ 評価項目
核軍縮、核不拡散、核セキュリティの計 78 項目
(評価項目等を見直したため、昨年 (65 項目) から 13 項目増)
[内訳: 核軍縮 41 項目、核不拡散 19 項目、核セキュリティ 18 項目]

(3) 対象期間

各項目について 2022 年の状況进行评估

(4) 評価結果（分野ごとの主な傾向）

ア 核軍縮分野

2022年2月のロシアによる核恫喝を伴うウクライナ侵略は、核兵器国・非核兵器国間、さらには核兵器国間の亀裂を一層拡大させた。6月に開催された核兵器禁止条約（TPNW）第1回締約国会議では、核廃絶、被害者援助・環境修復等締約国が取るべき行動が列記された「ウィーン行動計画」等が採択されたが、8月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議では、ロシア一国の反対で最終文書を前回に続いて採択できなかった。核兵器国と同盟関係にある非核兵器国も、提供される拡大核抑止への依存度を一段高めたように見受けられる。核保有国によるさらなる核軍縮の合意や実施に向けた具体的な取組も見られなかった。

イ 核不拡散分野

北朝鮮は、核兵器を放棄する意思がないと繰り返し言明するとともに、核弾頭を搭載可能なミサイルの開発・実験を引き続き積極的に実施し、核戦力の高度化に邁進している。さらに、戦術核兵器の開発・導入も進めているとみられ、核兵器の先行使用の可能性も繰り返し示唆した。イラン核問題では、包括的共同行動計画（JCPOA）の再建に向けた米国とイランの間接交渉が断続的に開催されたが、合意には至らなかった。この間、イランはJCPOAの規定を大きく超えて濃縮ウランの貯蔵量やウランの濃縮度を増加させた。また、ロシアのウクライナ侵略は、ウクライナの国際原子力機関保障措置にも影響を与えた。

ウ 核セキュリティ分野

ロシアによるウクライナ侵略のなかで、史上前例のない稼働中の原発に対する砲撃・占拠が行われ、施設の原子力安全及び核セキュリティが著しく損なわれかねない事態に直面した。これにより、国家による脅威への対応という新たな課題が浮き彫りとなった。原子力施設に対するサイバー攻撃やドローンを用いた妨害破壊行為の脅威は引き続き注視が必要であり、一部の先進国で対策が進んでいる。また、3月に条約発効後初となる改正核物質防護条約の運用検討会議が開催され、現時点での条約の妥当性が確認された。

4 発信力向上のための取組

(1) 第10回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議議長スラウビネン氏による特別寄稿

NPT運用検討会議での最終文書採択を巡る各国との交渉過程を記した特別寄稿を掲載。

(2) コラム・推薦文の掲載

2022年に起きたロシアのウクライナ侵略、TPNW第1回締約国会議及び第10回NPT運用検討会議の開催など最近の情勢を反映したトピックについて、第一線で活躍する専門家・有識者及び若者の視点からのコラムを掲載。また、国際的に知名度のある専門家の推薦文を裏表紙に掲載。

ア 掲載コラム

- 「ヒロシマ・アクション・プラン」の推進とG7広島サミットの意義
(石井良実 外務省軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長)
- 核兵器のない世界のための包摂的な安全保障のビジョン
(アディティ・ヴァルマ ミシガン大学核エンジニアリング・放射線科学講師)
- 第1回核兵器禁止条約締約国会議にかかる見解と今後の展望
(倉光静都香 ミドルベリー国際大学院不拡散テロリズム学修士課程)
- 若い世代から見た2022年の核問題
(中村涼香 KNOW NUKES TOKYO 共同代表)
- 北朝鮮「モラトリアム」解除と「戦略的課題」
(倉田秀也 防衛大学校教授)
- 原子力施設に対する武力攻撃
(鈴木達治郎 長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授)

イ 推薦文

- アヒム・シュタイナー 国連開発計画 (UNDP) 総裁
- マルティ・ナタレガワ 元インドネシア外相

(3) 一般向け小冊子の見直し及び英語版の新規作成

G7広島サミット開催に伴う国内外からの来広者の増加を見込み、一般向け小冊子を手にとってもらいやすいよう、表紙デザイン等を変更するとともに、新たに英語版を作成。

5 活用方策

- 核軍縮や安全保障の専門家その他、調査対象国の駐日大使館や各国国連代表部等へ送付。
- 広く一般の方にも活用いただけるよう、ダウンロード可能な形式でウェブサイトに掲載するとともに、国立国会図書館、県内図書館等に配付。小冊子については、県内の教育機関を中心に配付するとともに、G7広島サミット関連の行事やイベントなどで配付。
- NPT 運用検討会議準備委員会に参加する場合には、各国の政策担当者等への配付や会場で各国の評点率をまとめたバナー展示を実施。

6 参考

国際平和拠点ひろしまウェブサイト (ひろしまレポート 2023 年版)

<https://hiroshimaforpeace.com/hiroshimareport/report-2023/>